

平成 30 年 8 月 17 日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉田 弘明  
(コード番号 2743 JASDAQ)  
問合せ先  
役職・氏名 取締役管理本部長 山元 俊  
電 話 03-6731-3414

## スマートコントラクトシステム開発の受託及び納品完了に関するお知らせ

当社の連結子会社である、海伯力（香港）有限公司（以下「HK 社」といいます。）がフィンテック・IoT 事業におけるスマートコントラクトシステムの開発受託事業第 1 号案件として、ブロックチェーンプラットフォームである NEO をベースとしたトークン開発を Chain Base Pte. Ltd.（所在地：シンガポール共和国、以下「CB 社」といいます。）から受託し、本日システムを納品いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. システム開発について

当社グループは、グループのコア事業として位置付けるフィンテック・IoT 事業において、金融機関向けのシステム開発や電子的封印技術を活用した IoT デバイス（スマートタクシーメーター）の開発・製品化に取り組むとともに、仮想通貨関連事業（マイニング事業）を行っております。また、ブロックチェーン技術を用いた事業は、当該事業において当社グループが培ってきた技術やノウハウを活かすことにより事業シナジーや事業領域の拡大に繋がるものであることから、平成 30 年 4 月 18 日付「ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業の開始に関するお知らせ」にて公表したとおり、当該事業の事業成長を目的に当該システムの開発受託事業を開始いたしました。

HK 社は、当社グループにおけるスマートコントラクトシステム開発の第 1 号案件として、CB 社から同社が取り組む『カジノ×ブロックチェーン』をテーマとしたオンライン・ランドベースカジノ向けのブロックチェーンエコシステムである「NEVULA プロジェクト」において使用するためのトークン（ブロックチェーンエコシステム内での使用可能）の開発を受託し、本日納品いたしました。

NEVULA プロジェクトにおけるトークン開発に関しては、同社の要望もあり中国発のブロックチェーンプラットフォームである NEO を採用いたしました。

NEO は、多彩な開発言語を用いることが可能なパブリックブロックチェーンプロジェクトとして、今後の普及が見込まれております。また、Java、C#、Python など多彩な言語によりスマートコントラクトを実行できるため、言語対応可能な開発エンジニアが多いことから汎用性も高く、当社グループのエンジニアの活用が可能となり、外部エンジニアの確保も容易であると考えております。

また、当社グループは、本件を通じて、今後、NEO の普及に伴うシステム及びトークン開発市場の拡大において、シェア獲得の足掛かりになるものと考えております。

#### 2. NEVULA トークン（略称：NVL）の受領について

HK 社は当該システム開発の開発者報酬として、NEVULA プロジェクトにより発行される NEVULA トークン（総発行数 400 億 NVL）の 10%相当のトークン(40 億 NVL)を、当該システムの納品から 10 営業日以内に受領する契約となっております。

会計処理の方法については、現在、当社の監査人と協議を進めておりますが、本件に関する売上は、NEVULA トークンが法定通貨や他の仮想通貨（ビットコイン等）に換金された時点で換金された金額を売上として認識する予定です。また、本件の開発費については、売上計上に先立って費用計上される可能性があります。

なお、現時点において NEVULA トークンは国内外の仮想通貨交換所において取り扱いが一切なく、処分・売却や換金できませんが、HK 社は当該対価として受領したトークンを適宜適法にて OTC（相対取引）や仮想通貨交換所（取扱いが開始された場合）で処分・売却（他の仮想通貨（ビットコイン、イーサリアム等）及び法定通貨へ換金）することを予定しております。

※OTC（相対取引）については、日本国外の企業・投資家等を対象として行うことを予定しております。

### 3. 今後の見通し

本件が通期の業績に与える影響は、上記のとおり、本件が通期の業績に与える影響について、現時点で算出することができないため、適正かつ合理的な数値の算出が可能となりました段階で公表いたします。

（注意）本件リリースは、当社グループのフィンテック・IoT 事業における取組に関するお知らせとなり、NEVULA プロジェクト又は NEVULA トークンの広告、宣伝、勧誘、斡旋、その他それらに類する行為又は資金決済法において規制される行為を行うものではありません。

以上